

令和 2 年産の米政策検討会議（第 1 回）資料

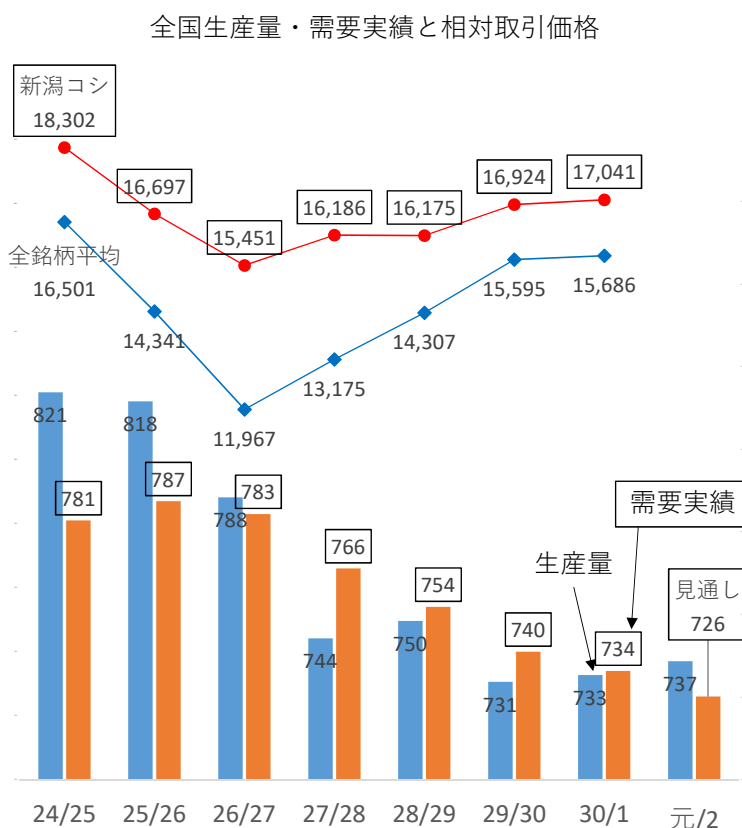
令和元年10月31日（木）

1 令和元年産の生産実績等について

(「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」等農林水産省公表資料より作成)

1

近年の主食用米・相対取引価格の動向

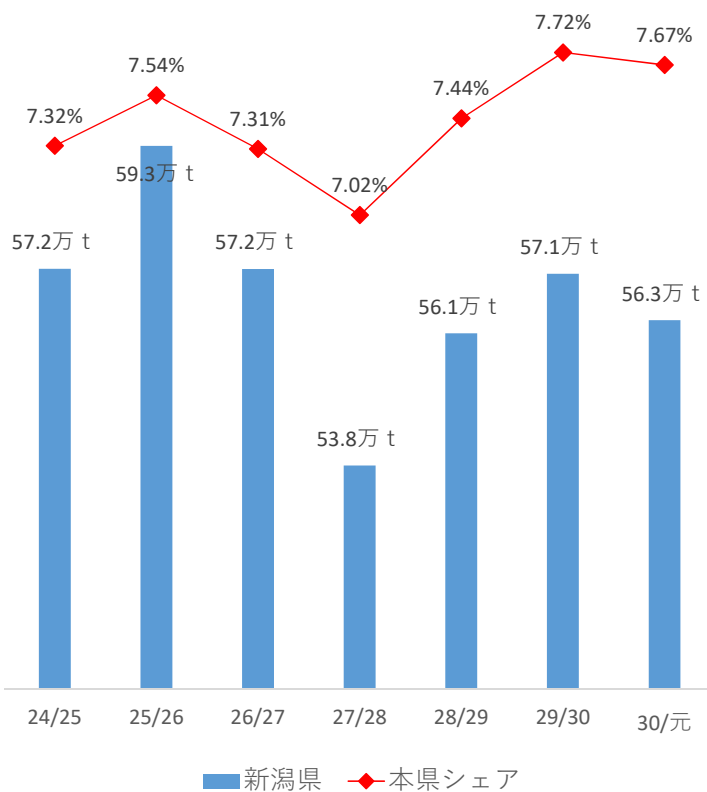


- 平成27年産から29年産までは非主食用米のインセンティブが高まったことから、全国的にいわゆる深掘りが進み、生産数量目標を下回る生産となったこと、また30年産は全国作況が98に留まったこと等により、主食用米生産量が需要実績を下回る状況
- その結果、全国生産量は750万トン以下に抑えられ、相対取引価格の全銘柄平均価格は上昇
- 西日本を中心に非主食用米等への転換が進み、低価格帯米の品薄感から価格が上昇したこと等により、新潟一般コシヒカリと全銘柄平均との価格差は縮小傾向
- 令和元年産は、生産量が需給見通しを上回る見込みであり、販売価格への影響が懸念されるとともに、令和2年6月末在庫が積み上がるのではないかと

2

新潟米の需要実績の推移

新潟米の需要実績と全国シェア



○ 平成27年産から29年産は、本県の需要実績シェアは拡大してきたが、元年産の需給状況及び作柄を踏まえ、新潟米の今後の販売動向をどうみるか

令和元年産米の生産状況

○ 主食用米

	作付面積		作柄		
	(ha)	前年差 (ha)	作況指数	生産量 (t)	前年差 (t)
全国	1,379,000	▲7,000	101	7,369,000	+42,000
新潟	106,800	+2,100	101	583,100	+27,100

【主食用米】

- 本県は前年を2,100ha上回る106,800haの作付面積となり、58.3万トンの生産見込み
- 全国は前年に比べて作付面積が7,000haが減少、生産量は737万トンの見込み

○ 作付面積が増加した県は本県のほか次のとおり
山形(+500ha)、宮城(+300ha)、栃木(+200ha)、埼玉(+100ha)、滋賀(+100ha)

○ 非主食用米

(単位:ha)

	加工用米	米粉用米	新市場 開拓用米	飼料用米	備蓄米
全国	46,761 [▲4,729]	5,318 [+23]	4,115 [+537]	72,499 [▲7,036]	32,823 [+10,823]
新潟	5,626 [▲2,225]	1,405 [▲527]	777 [▲89]	2,213 [▲695]	4,502 [+1,825]

【非主食用米】

- 本県は備蓄米が増加したが、加工用米等の作付は減少

2 令和元年産における県農業再生協議会等の取組について

5

地域農業再生協議会への働きかけ

- 令和元年産米の適正生産に向け、県農業再生協議会と県は、北陸農政局新潟県拠点と連携して、地域農業再生協議会と意見交換を実施した。
- 特に、事前契約等による需要の裏付けのある生産を基本とし、需要に結びついていない主食用米については、需要のある非主食用米への用途転換を促した。

	生産見込・国の動向等	活動内容
H30.12月～ H31.1月	平成30年産主食用米の作付面積は104,700haで、前年より4,400ha増加	平成31年産米の適正生産に向けた地域協議会との意見交換を実施（3回実施）
2月～4月	平成31年産主食用米作付面積は、前年並の見込みで需給緩和のおそれ（2月末現在）	
5月	令和元年産主食用米作付面積は、前年並の見込みで需給緩和のおそれ（4月末現在）	
6月	加工用米取組計画認定申請書の追加・変更期間等の延長（7月末まで）	地域協議会に、方針作成者による主食用米需要等の精査・用途転換計画の作成を依頼 認定方針作成者の用途転換計画について地域農業再生協議会と意見交換を実施
7月	令和元年産主食用米作付面積は、前年並の見込みで、需給緩和のおそれ（6月末現在）	地域協議会に、主食用米の需要の精査及び需要の裏付けのない米の用途変更等の対応について、方針作成者等への助言等を依頼
8月	加工用米取組計画認定申請書の追加・変更期間等の再延長（8月末まで）	地域協議会に、今後の作況等を考慮し、主食用米からの転換の検討を依頼

6

新潟県版米に関するマンスリーレポート

- 本県の各産地・農業者が需要に応じた米生産に円滑に取り組めるよう、新潟米の販売・在庫状況や価格動向等を掲載。毎月、地域協議会や方針作成者等へ提供するとともに、新潟米情報センターや新潟県ホームページ等で公表した。
- 毎号、時期毎のトピックスを特集記事として掲載した。

【平成30年度】

月号	特集記事等
H30 8月号	①国による主食用米等の全国需給の見通し
11月号	①平成31年産米の県生産目標の設定について ②平成31年度産地交付金の運用方針について 《ご案内》31年輸出用米推進マッチングイベント新潟会場のご案内
12月号	①「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」の見直しについて ②県内における県産米粉用米の需要について 《ご案内》米の消費拡大情報サイト「やっぱりごはんでしょ！」
H31 1月号	①平成31年度産地交付金の活用について ②31年産作付動向等に関する調査結果（12月調査）について
2月号	①業務用米等の需要拡大に向けた県の支援について
3月号	①平成31年産米等の第1回中間的取組状況（平成31年2月末現在） ②「平成30年度飼料用米多収日本一」北陸農政局長賞の受賞 ③平成31年産 業務用米の販路拡大について

7

【平成31年度／令和元年度】

月号	特集記事等
H31 4月号	①令和元年産米の需給安定化に向けた取組について ②令和元年産に向けた「備蓄米」の運用改善について
R元 5月号	①需要の裏付けの無い主食用米は備蓄米、加工用米等への転換を！ ②経営所得安定対策等の交付金の農業経営基盤強化準備金積み立ての特例措置 《ご案内》令和元年度飼料用米多収日本一コンテスト
6月号	①営農計画書、加工用米及び新規需要米の取組計画書の追加・変更の延長について ②需要の裏付けのない主食用米は、需要のある非主食用米に用途転換しましょう ③第2回中間的取組状況（平成31年4月末現在）
7月号	①令和元年度産地交付金の追加配分について 《ご案内》「業務用途米販路拡大セミナー」開催のお知らせ
お盆特集号 8月号	①令和元年産米の需給見通しについて ②令和元年産新潟米の適正生産に向けた取組について ③新規需要米等の取組計画書の追加・変更の受付延長について 《ご案内》新潟米産地プレゼンテーション及び商談会の開催について
9月号	①国の概算要求について ②令和元年産水稻の8月15日現在における作柄概況
10月号	①令和元年産米の作付状況について ②令和元/2年の主食用米の需給見通しについて ③令和元年新潟米の品質の状況について 《ご案内》新潟米を食べよう ごはんでGO！！

8

作付動向等に関する調査（D I）

- 新潟米の適正生産に向け、方針作成者や農業者の経営判断に資する情報として、米の作付の動向等について提供した。
- D I 調査により、作付前の早い段階から主食用米の作付増加や非主食用米の作付減少が早い段階から見込まれたことから、県版マンスリーレポートや全戸チラシを通じて、主食用米の適正生産や、非主食用米の取組拡大を呼びかけた。

○ 平成31年産の作付動向D I 調査結果 (平成30年10月) ○ 令和元年産作付状況

【アンケートの方法等】

- 調査時期
平成30年5、10、12月、平成31年2月
- 調査対象者
認定方針作成者 175者
- 調査方法
電子メールを利用したアンケート調査
- 情報提供先
認定方針作成者、地域農業再生協議会

	品種	31年産
主食用	コシヒカリ	51.9
	こしいぶき	56.7
	ゆきん子舞	53.2
	あきだわら	61.6
	つきあかり	69.5
	その他うるち	62.5
	もち米	49.1
非主食用	酒造用米	50.7
	加工用米	45.0
	米粉用米	46.3
	新市場開拓用米	53.7
	飼料用米	41.7
	備蓄米	39.1



	作付前年比	
主食用米	コシヒカリ	99.9%
	新之助	127.7%
	こしいぶき	107.3%
	その他うるち	111.4%
	酒・もち	100.4%
非主食用米	加工用米	71.7%
	米粉用米	73.6%
	新市場開拓用米	89.6%
	飼料用米	76.4%
備蓄米	169.6%	

- ◇ 作付の結果はほぼ一致
- ◇ 一方、環境変化により備蓄米は大きく変動

その他広報活動等

- 新聞への広告掲載やラジオを活用し、認定方針作成者や農業者等に対して幅広く令和元年産米の適正生産に向けた広報活動を実施した。

時期	内容
H31 2月	県内農業者向け啓発チラシ 「需要に応じた平成31（2019）年産米の生産について」
R元 5月1日	新潟日報掲載への広告掲載 （内容）需要の裏付けのない主食用米の非主食用米への転換促進
5月1日 ～30日	AM放送及びFM放送ラジオCM （内容）経営所得安定対策の周知・推進
5月20日 ～25日	ラジオスポット「県からのお知らせ」 （内容）「令和元年産米の適正生産に向けて」

農家のみなさん 令和元年産の新潟米生産について考えてみませんか

【令和元年産米の新潟米の需給見通しについて】

（主食用米作付面積）（生産量）（年間需要量を仮定して平成28年産米を基準）

平成28年産 101,500ha 59万ト（作況108） → 16万ト

平成30年産 104,700ha 56万ト（作況95） → 14万ト

令和元年産（試算） 104,700ha 57万ト（作況100） → 17万ト

（平成30年産並の面積、作況100で生産量を試算）

国内需要量が減少している中で、17万トの在庫は販売に苦戦した28年産米の在庫を超える規模

新潟米の米価下落の懸念

主食用米から需要のある加工用米や米粉用米等への転換に努めるなど、需要に応じた生産を行い所得を確保しましょう

新潟県農業再生協議会

お問い合わせ先：TEL025-230-2021（JA新潟中野会 農業地域対策部）
TEL025-280-5295（新潟県 農産課直轄）

新潟日報 5月1日(水曜日)朝刊掲載

県の情報提供に関する意見

【新潟県版マンスリーレポート】

[地域農業再生協議会へのアンケート調査結果]

- 県が実施しているDI調査について、作付見込みだけでなく、主食用米の需給見通しや価格水準に関する調査項目を追加し、その結果をマンスリーレポートで提供して欲しい。
- 加工用米等について、県内実需の需要に応えるには、実需の需要量に関する情報等も掲載して欲しい。
- コシヒカリからの作付誘導を行うため、コシヒカリ以外の販売状況や価格等の情報も掲載して欲しい。

【その他】

[幹事会(10月17日開催)における意見]

- 生産者は、出荷先である方針作成者からの情報を最も重視するのではないか。

11

取組の結果

- 県内認定方針作成者に対し、集荷予定数量に対する需要の裏付けの精査及び報告を依頼した。
- この結果、販売を行っている方針作成者(165者)のうち148者から回答があった。
 - ・集荷予定数量38万トンのほぼ全量が需要の裏付けがあるとの回答
 - ・需要の裏付けのない主食用米2,212トンは備蓄米へ転換

【令和元年産新潟米の方針作成者による主食用米需要の精査の結果（7月末時点）】

(単位：トン)

区分	回答数	需要の裏付け等の確認			備蓄米への 転換
		集荷予定 数量 (A)	裏付けの ある数量 (B)	裏付けの ない量 (A) - (B)	
(A) = (B)	138	247,677	247,677	0	0
(A) < (B)	5	86,282	95,729	▲9,447	0
(A) > (B)	5	47,078	44,866	2,212	2,212
合計	148	381,037	388,272	▲7,235	2,212

12

取組の評価

- 主食用米は、実需との事前契約の取組が進むとともに、ニーズのある業務用米の生産が拡大(後述)するなど、各地域において、需要に応じた生産が取り組まれたのではないかと。
- 一方、加工用米や米粉用米は県内実需のニーズに答え切れていないのではないかと。

対応方向

- 確実な需要に基づき、主食用米が作付けされるよう、事前契約の推進や需要の裏付けの精査を進める必要があるのではないかと。
- 県産米の需給情報や作付動向など、農業者が経営判断に資する情報をさらに拡充するとともに、農業者に情報がしっかりと届く(伝わる)環境を整備していく必要があるのではないかと。

3 令和元年産における地域農業再生協議会等の取組について

(地域農業再生協議会へのアンケート調査結果)

15

地域における生産目標の設定

- 令和元年産主食用米の目標設定に用いたデータ（複数選択）

目標設定に用いたデータ	主食用米	
	R元	<参考> H30
① 集荷業者等からの需要の積み上げ (認定方針作成者の販売計画等)	25	15
② 県の生産目標の市町村別内訳	13	12
③ H29までの生産数量目標	10	17
④ 過年度の需要実績	8	2
⑤ その他(国基本指針、H30実績積み上げなど)	5	5

※ 地域農業再生協議会は、R元年度は県内34協議会であるが、このうち長岡地域農業再生協議会は5地域に区分して活動しているため県内計は38地域として集計。
H30年度は県内35協議会あり、県内計39地域で集計。

- 元年産の目標設定にあたり、集荷業者等からの需要の積み上げ等を用いた地域は、15地域から25地域に増加した。
- 元年度で県の市町村別内訳を用いた地域は、2地域をやめたものの、3地域で新たに活用し、13地区となった。

16

地域協議会における令和元年産の作付実績（増加理由）

- 主食用米の作付が前年に比べ増加（1%以上）した理由（複数回答）
（調査対象地域協議会：20協議会）

理由	回答数
① 実需ニーズを踏まえ、認定方針作成者等が、主食用米の確保に努めたため	17
② 主食用米の価格が高く、生産者の生産意欲が高かったため	7
③ その他（隣接する協議会管内のほ場整備により地域間で作付調整が行われた等）	2

- 主食用米の作付が前年よりも増加した理由について、20地域協議会中17協議会が、実需ニーズを踏まえたものとした。

[幹事会(10月17日開催)における意見]

- 主食用米・非主食用米ともに需要に応じた生産を進めるためには、地域の認定方針作成者の販売計画等の情報交換・すり合わせが必要ではないか。

17

地域協議会における令和元年産の作付実績（減少理由）

- 主食用米の作付が前年に比べ、減少～前年並みになった理由（複数回答）
（調査対象地域協議会：14協議会）

理由	回答数
① 担い手不足等により主食用米の生産に限界	8
② 加工用米等の非主食用米や麦・大豆等の需要に応えるため、作付を誘導	6
③ 価格下落のリスクヘッジや需要の裏付けの無い米の販売先確保のため、備蓄米に転換	0
④ その他（基盤整備等）	2

- 作付の減少理由として、高齢化等による担い手不足とした地域協議会が8地域協議会あるほか、非主食用米等の需要に応えるため主食用米から作付を誘導した地域が6地域あった。

18

事前契約の状況

○ 令和元年産の主食用米の事前契約の状況

事前契約等	割合
① 書面による事前契約や複数年契約（数量・価格を明示）	1 %
② 書面による事前契約や複数年契約（数量のみ明示）	19 %
③ 全農からJAへの出荷依頼数量	43 %
④ 口頭による受注（メモや台帳等で数量が確認できるもの）	26 %
⑤ 自社店舗での消費者等への直接販売の見込み	4 %
⑥ ①～⑤以外の、需要の確認ができなかったもの	8 %
計	100 %

※ 地域における①～⑥の事前契約等の状況の割合を、地域毎の主食用米の作付面積により加重平均したもの。

※ ラウンドの関係で一致しないことがある。

- 書面による事前契約は20%、全農からの出荷依頼数量を加えると63%
- 需要の確認ができなかったものは8%

19

地域における農業者への情報の提供

○ 農業者への需給状況等に関する情報提供

実施の有無	回答数
① 提供している（方針作成者経由を含む）	31
② 提供していない	7
計	38

- 国や県のマンスリーレポートなど、米の需給に関する情報を農業者に提供している地域は31地域ある。
- このうち22地域が、独自に作成したマンスリーレポートや、地域の作付動向、米の適正生産を推進するためのチラシなど、独自の情報を提供している。
- 「提供していない」理由は、「HPで国マンスリーや県版マンスリーを見ることができる」等。

[幹事会(10月17日開催)における意見]

- 生産者は、出荷先である認定方針作成者からの情報を最も重視するのではないか。（再掲）

20

取組の評価

- 元年産は、多くの地域で需要を積み上げた目標が設定され、また、書面による事前契約など需要の裏付けのある米の割合が6割程度となるなど一定の成果があったのではないか

対応方向

- 今後も引き続き、需要に基づく生産が行われるよう、各地域の需要の把握に努めるとともに、安定需要を確保するための事前契約・複数年契約を進める必要があるのではないか
- そのため、県から地域に対し、引き続き事前契約の締結に向けて推進していく必要があるのではないか
- 需要に応じた生産を進めるため、農業者にしっかり情報が届く（伝わる）環境の整備や、認定方針作成者間の情報交換などの取組を進めていく必要があるのではないか。

4 令和2年産に向けた課題と対応方向について

23

新潟米の用途・品種別生産状況（推計）

		生産実績（推計）【トン】				県目標【トン】		
		H30年産 ①	R1年産 ②	前年差 ②-①	前年比 ②÷①	R1年産 ③	目標との差 ②-③	
主食用米	家庭用	コシヒカリ	328,400	328,000	▲400	99.9%	306,400～313,000	21,600～15,000
		新之助	11,200	14,300	3,100	127.7%	14,700～15,000	▲400～▲700
	業務用	こしいぶき	75,800	81,300	5,500	107.3%	57,800～59,000	23,500～22,300
		その他うるち	33,200	37,000	3,800	111.4%	35,200～36,000	1,800～1,000
	酒米・もち米	26,200	26,300	100	100.4%	25,400～26,000	900～300	
	(小計)	474,800	486,900	12,100	102.5%	439,500～449,000	47,400～37,900	
	飯米・縁故米	77,000	77,000	-	-	77,000	-	
	(合計)	551,800	563,900	12,100	102.2%	516,500～526,000	47,400～37,900	
非主食用米	加工用米	43,700	31,200	▲12,500	71.4%	47,000～50,400	▲15,800～▲19,200	
	米粉用米	10,700	7,800	▲2,900	72.9%	12,000～12,700	▲4,200～▲4,900	
	新市場開拓用米	4,800	4,300	▲500	89.6%	8,000～8,500	▲3,700～▲4,200	
	飼料用米	15,800	12,000	▲3,800	75.9%	35,000～37,500	▲23,000～▲25,500	
	備蓄米	12,900	25,100	12,200	194.6%	34,000～36,500	▲8,900～▲11,400	
	(合計)	87,900	80,400	▲7,500	91.5%	136,000～145,600	▲55,600～▲65,200	

※【主食用米】

- 国統計の主食用米作付面積に平年単収(1.85mmふるい目幅)を乗じて算出
- 用途・品種別生産実績は、集荷団体(全農にいがた、県主食集荷組合)の品種別集荷契約量を用いて算出
- 新之助は県で把握した作付面積に平年単収(1.85mmふるい目幅)を乗じて算出

【非主食用米】

- 備蓄米は入札結果(一般枠は除く)、それ以外は国の取組計画認定数量とした。

24

令和元年産米の生産に係る増減要因等

○ 主食用米

	前年比	増減要因等
コシヒカリ	99.9%	○ 30年産は作柄不良等で価格が高く、また販売進捗が進んだことや、実需から元年産の需要が多くあったことから、前年並みの生産となったのではないかと
新之助	127.7%	○ 新之助研究会(集荷事業者が設置)の販売計画等を踏まえた生産となったのではないかと
こしいぶき	107.3%	○ 業務用ニーズに応えるため、求められる価格帯や用途に応じた生産となったのではないかと
その他うるち	111.4%	
酒・もち	100.4%	○ 県内を中心とした実需者と結びついた生産が定着したことから、県内実需者の需要を踏まえた生産となったのではないかと

○ 非主食用米

	前年比	増減要因等
加工用米	71.7%	○ 県内実需の需要はあるものの、実需が希望する購入価格帯が主食用米に比べて低い傾向にあることから、生産のインセンティブが低く、主に主食用米や備蓄用米へ転換され生産が減少したのではないかと
米粉用米	73.6%	
新市場開拓用米	89.6%	
飼料用米	76.4%	○ 多収品種の取組は8割まで拡大。地域内で畜産農家が直接利用している取組は継続しているものの、それ以外の地域では取組が減少しているのではないかと
備蓄米	169.6%	○ 都道府県別優先枠の拡大等の運用見直しや、落札価格水準が高いことなどにより生産が伸びたのではないかと

25

令和2年産の生産目標の設定に向けて

【論点整理】

(単位：トン)

	26/27	27/28	28/29	29/30	30/元	元/2	2/3
当年6月末在庫	125,405	129,710	130,508	163,221	119,051	113,051	
当年生産量	576,014	538,941	593,449	526,719	556,970	583,100	③
(当年/翌年供給量計)	(701,419)	(668,651)	(723,957)	(689,940)	(676,021)	(696,151)	
当年/翌年需要量	571,709	538,143	560,736	570,889	562,970	①	
翌年6月末在庫	129,710	130,508	163,221	119,051	113,051	②	

出典：米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針

【主食用米】

- ① 新潟米の需要見通しをどうみるか
- ② 適正在庫量をどうみるか
- ③ 主食用米の県生産目標の設定をどうするか

【非主食用米】

- ④ 加工用米等の需要に応えるためにどう対応すべきか

※ 今年の作柄・品質を踏まえれば、リスク分散の観点からの誘導も必要ではないかと

26

令和2年産の生産目標の設定に向けて

① 需要量の見通し

(単位：トン)

【新潟県】	26/27	27/28	28/29	29/30	30/元	元/2	2/3
需要実績	571,709	538,143	560,736	570,889	562,970	※1	※2

- ◇ 近年、全国で深掘り等により生産量が少ない状況の中、本県は作付を拡大し、56万トン程度の需要実績
- ◇ 元年産は全国生産量が需要見通しを上回り、需給緩和など販売環境の大きな変化が見込まれる中、需要をどうみるべきか(※1)
- ◇ また2年産の需要量をどうみるべきか(※2)。全国的な需要減少リスクを踏まえる必要があるのではないかと

(単位：トン)

【全国】	26/27	27/28	28/29	29/30	30/元	元/2	2/3
需要実績	7,825,000	7,662,000	7,540,000	7,396,000	7,344,000		
		▲16.3万t	▲12.2万t	▲14.4万t	▲5.2万t	? ▲10万t	? ▲10万t

出典：新潟県・全国ともに「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」

27

令和2年産の生産目標の設定に向けて

② 適正在庫量

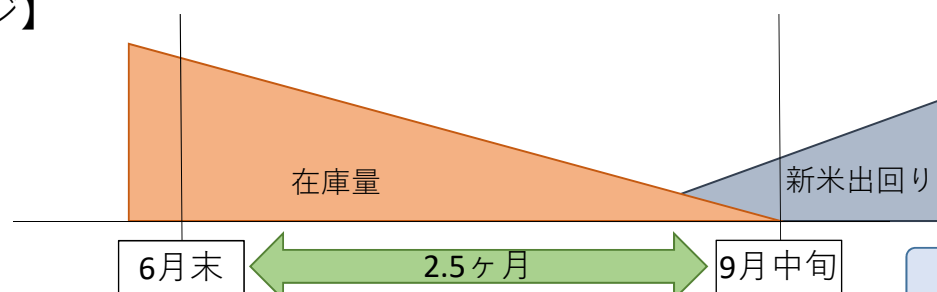
- ◇ 周年供給の観点から、6月末在庫は需要量の2.5ヶ月分程度は必要ではないか

【新潟県】	26/27	27/28	28/29	29/30	30/元	平均
需要実績①	571,709	538,143	560,736	570,889	562,970	560,889
翌年6月末在庫②	129,710	130,508	163,221	119,051	113,051	131,108
6月末在庫での供給可能月数※	2.72ヶ月	2.91ヶ月	3.49ヶ月	2.50ヶ月	2.44ヶ月	2.81ヶ月

※ ②/(①÷12ヶ月)

出典：米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針

【在庫イメージ】



28

令和2年産の生産目標の設定に向けて

③ 主食用米の県全体の生産目標の設定

- ◇ 新潟米のブランド力や価格を維持するため、①需要量や②適正在庫量を踏まえ、県全体の生産目標を設定すべきではないか

主食用米の品種別目標の設定の考え方

- ◇ 元年産コシヒカリの実需ニーズの高さは、過去2年の作柄不良の一時的な影響であり、ブランド維持の観点から、需要に見合った生産を維持すべきではないか。
 - ◇ 全国的に需要が緩和するとの見方が多い中で、こしいぶき、その他うちの生産量をどうみるか
 - ◇ 「新之助」は新之助研究会(集荷事業者)の販売計画を踏まえる必要があるのではないか
 - ◇ 「もち・酒」は、実需と結びついた生産となっており、現状の生産量を維持していく必要があるのではないか
- ※ 今年の作柄・品質を踏まえれば、リスク分散の観点からの誘導も必要ではないか

29

令和2年産の生産目標の設定に向けて

④ 需要のある加工用米等への対応

- 加工用米等の需要に応えるためにどう対応すべきか
- ※ 今年の作柄・品質を踏まえれば、リスク分散の観点からの誘導も必要ではないか
- 令和2年産の加工用米及び新規需要米の需要量については、現在、県内需要者団体等に対して調査を実施中

30

⑤ 地域段階の目標設定と実効性確保

- 認定方針作成者が主体となり、地域での調整や農業者への作付誘導を進めるべきではないか
- 引き続き、事前契約や複数年契約を進めていく必要があるのではないか。